



決算概要

2007 年度 第 3 四半期(2007 年 4~12 月)

株式会社 新生銀行

(コード番号: 8303 / 東証第一部)

目次	頁
1. 連結関連情報	2
損益の状況	2
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析	4
非資金利益の内訳	5
経費の内訳	6
クレジット・コスト	7
財務の状況	8
有価証券関連	9
財務比率	10
自己資本関連情報	10
1 株当たり数値	11
ビジネスライン別損益状況	12
インスティテューショナルバンキング	14
コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス	15
リテールバンキング	17
補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合	18
四半期連結貸借対照表	19
四半期連結損益計算書	20
2. 単体関連情報	21
損益の状況<単体>	21
資金運用／調達の状況<単体>	22
不良債権、有価証券関連<単体>	23
自己資本関連情報<単体>	23
四半期貸借対照表	24
四半期損益計算書	25
業績予想 (連結・単体)	26

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

シンキ(株)は2007年度中間期までは新生銀行が36.4%の持分を所有する持分法適用会社で、その損益は当行連結決算上、持分法投資損益として経営管理ベースの業務粗利益に反映されていましたが、2007年12月13日付で当行がシンキ(株)の増資を引き受けたことにより、シンキ(株)およびその子会社2社は当行が67.7%の持分を有する連結子会社となりました。この結果、連結決算上、シンキ(株)およびその子会社2社の損益計算書については、同年10月1日以降の分を連結しております。

1. 連結関連情報

損益の状況⁽¹⁾

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2006年度
資金利益	97.1	74.1	31.1	95.4
非資金利益	111.7	141.6	△ 21.1	172.8
役務取引等利益	32.4	35.5	△ 8.8	46.4
特定取引利益	8.5	14.6	△ 41.8	17.8
その他業務利益	70.7	91.4	△ 22.6	108.5
業務粗利益	208.9	215.7	△ 3.2	268.3
経費	117.6	112.5	4.5	149.9
実質業務純益	91.3	103.2	△ 11.6	118.3
クレジット・コスト	40.7	19.6	107.5	51.9
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	9.4	15.4	△ 39.0	20.8
その他利益(△は損失)	17.8	△ 8.4	-	△ 111.3⁽³⁾
法人税等	9.8	△ 0.0	-	△ 21.3
少数株主利益	15.6	12.5	24.5	16.6
四半期純利益(△は当期純損失)	33.5	47.1	△ 28.9	△ 60.9
キャッシュベース四半期純利益⁽⁴⁾	42.0	60.1	△ 30.1	35.3⁽⁵⁾

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれんに係る償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 上記ののれんに係る償却額及び無形資産償却額に加え(株)アプラスにかかるのれん及び無形資産の減損額(951億円)を計上しております。

(4) 四半期純利益から消費者金融ファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(5) 上記(4)に加え(株)アプラスにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩(ネット788億円)を除いたものであります。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行の、当第3四半期(2007年4月～12月の9ヶ月間)の業務粗利益は2,089億円となり、前第3四半期から68億円(3.2%)減少いたしました。これは主に米国住宅ローン市場関連の評価損失を計上したこと、前第3四半期の業務粗利益にはブルーベイ・アセット・マネジメント社の株式売却益116億円が含まれていたこと、シンキ(株)が連結子会社となる以前の今年度中間期に中間純損失を計上したことによるものです。一方、シンキ(株)の連結子会社化に伴い、その2007年10月から12月までの3ヶ月分の業務粗利益70億円が当行連結決算に含まれております。

当第3四半期の経費は、前第3四半期比51億円増の1,176億円となりました。経費率は前第3四半期の52.1%から56.3%へと上昇しております。

当第3四半期におけるクレジット・コストは407億円となり、前第3四半期から211億円増加いたしました。これは主に米国住宅ローン市場関連の与信に対する貸倒引当金として約108億円(約95百万米ドル)を追加繰入したことに加え、消費者金融アンドコマーシャルファイナンス業務において、前第3四半期比47億円増加となる362億円のクレジット・コストが発生したことが主因となっております。

買収した消費者金融アンドコマーシャルファイナンス子会社に係るのれんおよび無形資産の償却につきましては、前第3四半期の154億円から当第3四半期は94億円に減少いたしました。これは主として、2007年3月末に(株)アプラスののれんおよび無形資産について減損を行ったことによるものです。

なお、ライフ住宅ローン(株)の株式売却益203億円はその他利益に計上(税引後で103億円)しております。

当第3四半期の少数株主利益は計156億円でした。これは優先出資証券への利払い、(株)アプラス優先株式の配当、新生銀ファイナンス(株)の子会社およびシンキ(株)に係る少数株主利益などによるものです。

その結果、当行の連結ベース四半期純利益は、前第3四半期は471億円でしたが、当第3四半期は335億円にとどまりました。また、当第3四半期における連結ベースでのキャッシュベース四半期純利益は420億円でした。キャッシュベース四半期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した四半期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況

(単位: 10億円, %)

	2007年度第3四半期 ＜9ヵ月間＞			2006年度第3四半期 ＜9ヵ月間＞			2006年度 ＜12ヵ月間＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,414.5	136.6	3.36	4,474.6	92.5	2.75	4,613.4	126.8	2.75
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	774.9	39.5	6.79	838.3	38.2	6.05	831.3	51.1	6.15
有価証券	2,099.4	32.4	2.06	1,711.7	23.9	1.86	1,750.6	32.3	1.85
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	936.8	10.5	***	705.7	9.9	***	721.4	13.6	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	9,225.7	219.2	3.16	7,730.4	164.7	2.83	7,916.8	223.9	2.83
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,695.5	35.5	0.83	4,671.9	23.2	0.66	4,834.0	34.3	0.71
債券	683.1	2.4	0.47	824.5	2.2	0.37	795.6	3.0	0.38
劣後借入・劣後社債	470.8	11.6	3.29	377.7	6.0	2.14	399.5	9.8	2.47
借入金・社債	1,151.4	13.4	1.56	1,125.1	8.2	0.97	1,118.1	11.8	1.06
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	1,135.1	19.4	***	582.5	12.5	***	674.4	18.2	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	9,136.1	82.5	1.20	7,581.9	52.4	0.92	7,821.8	77.3	0.99
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 560.6	-	-	△ 656.6	-	-	△ 654.3	-	-
純資産の部合計一少数株主持分 ⁽⁵⁾	650.2	-	-	805.1	-	-	749.4	-	-
資金調達及び非金利負債合計	9,225.7	-	-	7,730.4	-	-	7,916.8	-	-
ネットインタレストマージン	-	-	1.96	-	-	1.91	-	-	1.84
非金利負債の影響	-	-	0.01	-	-	0.02	-	-	0.01
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	136.7	1.97	-	112.3	1.93	-	146.6	1.85
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	9,225.7	219.2	3.16	7,730.4	164.7	2.83	7,916.8	223.9	2.83
差引:リース・割賦売掛金(△)	774.9	39.5	6.79	838.3	38.2	6.05	831.3	51.1	6.15
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	8,450.8	179.7	2.83	6,892.1	126.5	2.44	7,085.5	172.8	2.44
資金調達費用	-	82.5	-	-	52.4	-	-	77.3	-
資金利益	-	97.1	-	-	74.1	-	-	95.4	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当四半期(当期)末と前期末の単純平均としております。

注: 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりませんが、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしています。なお、連結損益計算書上は、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務収益に含めて開示しております。

当第3四半期の資金利益は、前第3四半期比244億

円増の1,367億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前第3四半期比545億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は301億円の増加となりました。資金運用の利鞘は、前第3四半期の1.93%から当第3四半期は1.97%に増加いたしました。また2006年度の利鞘1.85%からも増加しております。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析

(単位: 10 億円)

2007年度第3四半期(9ヵ月)と2006年度第3四半期(9ヵ月)との比較	変動要因 ⁽¹⁾		変動額 計
	平均残高	利回り	
資金運用収益の増加(△減少):			
貸出金	19.4	24.6	44.1
リース・割賦売掛金	△ 2.8	4.2	1.3
有価証券	5.4	3.0	8.5
その他資金運用勘定	3.2	△ 2.6	0.5
資金運用収益純増 計			54.5
資金調達費用の増加(△減少):			
預金・譲渡性預金	5.0	7.2	12.3
債券	△ 0.3	0.5	0.1
劣後借入・劣後社債	1.5	4.0	5.5
借入金・社債	0.1	5.0	5.2
その他資金調達勘定	11.9	△ 5.0	6.8
資金調達費用純増 計			30.1
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)の増加額			24.4
経常収益ベース資金運用収益への組替			
資金運用収益純増 計			54.5
差引:リース・割賦売掛金からの収益			1.3
経常収益ベースの資金運用収益純増 計			53.2
資金調達費用純増 計			30.1
資金利益増加額			23.0

(1) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動及び利回りの変動に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

当第3四半期における資金運用の金利収益合計が545億円増加したのは、主として貸出金の残高増加や利回り上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、主として法人向け貸出の需要増や個人向け住宅ローンの増加によるものです。

一方、資金調達費用が301億円増加したのは、主として預金・譲渡性預金(NCD)や劣後債務に係る平均利回りや平均残高の増加と、その他資金調達勘定の平均残高増加によるものです。預金・NCDの金利費用の増加は、日本銀行による金利誘導目標の引き上げに伴って平均利回りが前第3四半期の0.66%から0.83%へと上昇したこと、また平均残高が4兆6,719億円から5兆

6,955億円に増加したことに起因しています。

さらに劣後債務の金利費用の増加は、当第3四半期の平均利回りが前第3四半期の2.14%から3.29%へと上昇したことに加え、2006年12月に英ポンド建てステップアップ条項付劣後特約付永久社債を4億ポンド発行したことなどによって平均残高が前第3四半期の3,777億円から4,708億円に増加したことによるものです。その他資金調達勘定の金利費用が68億円増加した要因としては、コールマネーなどの資金調達費用や、外貨建てや海外での取引に関連した金利スワップ・資金スワップの費用などが挙げられます。

非資金利益の内訳

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)
役務取引等利益	32.4	35.5	△ 8.8
特定取引利益	8.5	14.6	△ 41.8
その他業務利益	70.7	91.4	△ 22.6
リース収益・割賦収益	39.5	38.2	3.5
非資金利益	111.7	141.6	△ 21.1

注：四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期の非資金利益は前第3四半期比299億円(21.1%)減の1,117億円となりました。非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益を含むその他業務利益から構成されています。

なお、当行では業績の分析に際し、リース収益・割賦収益はその性質が受取利息と同質であると考えているため、資金運用利益に含めて評価、検討をしています。

役務取引等利益は主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーアンドコマmercialファイナンス業務での保証やその他業務に係る手数料収益、投資信託・変額年金にかかる手数料収益から構成されます。当第3四半期の役務取引等利益は、前第3四半期比31億円減の324億円となりました。リテールバンキングでのアセットマネジメント業務は引き続き成長し、この業務からの収益は前第3四半期比17億円増の79億円となりました。

特定取引利益は対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益もあります。当第3四半期の当行特定取引利益は前第3四半期比61億円減の85億円となりました。この減少は、リテールバンキングのお客さまに提供している金利関連仕組預金に伴うオプション料収益が、当該商品の需要低下により50億円から12億円に減少したことによるものです。

当第3四半期のその他業務利益は707億円となりました。これには(株)アプラス、昭和リース(株)のリース収益・割賦収益395億円が含まれています。(株)アプラス、昭和リース(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当第3四半期のその他業務利益は前第3四半期比219億円減の312億円となりました。その他業務利益にはクレジットトレーディングからの収益などが含まれています。当第3四半期中に29件、投資総額743億円のクレジットトレーディング取引を新規実行し、181億円の収益を計上しました。

その他業務利益減少の主因は、前中間期に持分法適用会社であったシンキ(株)が中間純損失となり、連結決算上で持分法投資損失68億円(連結調整後)を計上したことによるものです。シンキ(株)にかかる持分法投資損失は前中間期比14億円の増加となっております。連結会計上、2007年10月1日よりシンキ(株)は当行持分比率67.7%の連結子会社となり、2007年度第3四半期の業績は連結されております(ただし少数株主損益を控除)。

加えてリテールバンキングのお客さまに提供している通貨関連仕組預金による収益は、前第3四半期の47億円から16億円減少して当第3四半期は31億円となっております。

経費の内訳

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)
人件費	48.9	48.1	1.6
店舗関連費用	13.8	12.8	8.1
通信・データ費、システム費	15.9	14.8	7.4
広告費	7.4	7.8	△ 5.0
消費税・固定資産税等	5.9	5.5	6.2
預金保険料	2.5	2.1	20.8
その他	22.9	21.1	8.6
経費	117.6	112.5	4.5

注：四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期における経費は、前第3四半期より51億円増加して1,176億円となりました。インスティテューショナルバンキング業務やリテール業務で業務拡充に向けて経費が増加し、また新たに2007年10月から12月のシンキ株の経費として29億円が含まれております。しかしながら、継続的な合理化努力や株アプラスにおけるリストラ効果によって増加幅を抑えております。この経費の増加もあって、当第3四半期の経費率は前第3四半期の52.1%から56.3%となりました。

当第3四半期の人件費は489億円となり、前第3四半期より7億円増加しております。これは主にインスティテューショナルバンキングでの業務拡充を支えるべく要員の増強を図ったことや、シンキ株における2007年10月から

12月までの3ヶ月分の人件費が合算されたことによるものですが、株アプラスでは2006年度に実施した希望退職を通じて人件費を圧縮しており、これが全体の人件費増加を一部抑制する形になっております。

物件費につきましては、当第3四半期は前第3四半期より43億円増加いたしました。これはリテール預金に係る預金保険料や消費税、その他の業務委託費用といった顧客基盤の拡大に伴う費用の増加や、シンキ株における2007年10月から12月までの3ヶ月分の物件費が合算されたことが主な要因です。なお、広告費に関しましては、リテール業務において広告戦略を見直し、効率的な運用に努めた結果、前第3四半期から3億円減少いたしました。

クレジット・コスト

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)
貸出金償却	0.2	0.4	△ 43.6
貸倒引当金繰入	37.3	18.1	105.4
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 8.3	29.5	-
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	45.6	△ 11.3	-
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△0.0	0.0	-
その他貸倒引当金繰入	1.0	0.0	2,939.3
リース業務関連のその他クレジット・コスト	2.1	0.9	120.5
クレジット・コスト	40.7	19.6	107.5

財務の状況

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2007年 12月末	2006年 12月末	比較 (%)	2007年 3月末	比較 (%)
コールローン及び買入手形	544.7	71.0	667.2	43.1	1,163.8
買入金銭債権	467.0	383.1	21.9	366.5	27.4
金銭の信託	400.4	494.6	△ 19.0	502.3	△ 20.3
有価証券	2,047.8	1,880.0	8.9	1,854.6	10.4
貸出金	5,503.6	4,977.0	10.6	5,146.3	6.9
その他資産	1,007.2	884.0	13.9	870.3	15.7
割賦売掛金	435.8	482.9	△ 9.8	440.8	△ 1.1
有形固定資産	367.0	392.7	△ 6.5	382.4	△ 4.0
有形リース資産	273.8	304.2	△ 10.0	294.4	△ 7.0
無形固定資産	236.8	344.0	△ 31.2	244.1	△ 3.0
のれん	144.5	216.2	△ 33.2	158.0	△ 8.5
無形資産 ⁽¹⁾	24.6	62.0	△ 60.3	19.8	24.2
無形リース資産	40.5	41.0	△ 1.2	41.9	△ 3.3
支払承諾見返	713.0	773.8	△ 7.9	754.4	△ 5.5
資産の部合計	11,848.1	10,989.6	7.8	10,837.6	9.3
預金・譲渡性預金	6,198.3	5,059.2	22.5	5,420.9	14.3
債券・社債	1,114.1	1,112.6	0.1	1,103.7	0.9
コールマネー及び売渡手形	751.3	808.1	△ 7.0	692.7	8.5
借入金	1,111.9	1,139.2	△ 2.4	1,122.6	△ 1.0
その他負債	549.3	504.7	8.8	498.3	10.2
支払承諾	713.0	773.8	△ 7.9	754.4	△ 5.5
負債の部合計	10,912.0	9,965.8	9.5	9,904.4	10.2
純資産の部合計	936.0	1,023.8	△ 8.6	933.2	0.3

(1) アプラス・昭和リース・シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸出残高は、2007年3月末の5兆1,463億円から、2007年12月末時点では5兆5,036億円へと増加いたしました。企業向け一般貸出残高は当第3四半期において3.7%減少して2兆7,231億円となり、また不動産ノンリコースローン残高は7.3%減少して7,134億円となりました。富裕層の個人向けを含むリテール顧客への貸付残高は28.4%すなわち1,816億円増加となる8,212億円となりました。なお、子会社であったライフ住宅ローン(株)の売却により、2007年3月末時点に999億円あった同社による貸出が、連結決算から除外されることとなり、前記の貸出の増加は一部相殺された格好となりました。

2007年12月末時点における有価証券残高は2兆478億円となりました。2007年3月末時点の残高は1兆8,546億円であり、この増加の一部はポートフォリオの分散に向けた外国債券への投資によるものです。

当行では資金調達が多様化を継続的に進めてきております。2007年12月末現在の預金の合計残高は6兆1,983億円となっており、この9ヶ月間で7,774億円(14.3%)増加いたしました。ウェルスマネージメント顧客分を含むリテールバンキングのお客さまからの預金残高は2007年12月末時点で3兆8,266億円となっており、2007年3月末と比べて2,528億円増加しております。この9ヶ月の間に、5年前にお預かりした円建て定期預金2,734億円が満期を迎えましたが、その一部は当行の投信や年金といった商品に振り替わっております。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングでの資金調達が60.9%を占めております。

有価証券関連

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：10億円)

	2007年12月末				2006年12月末				2007年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	22.3	△ 1.6	1.3	2.9	13.7	1.3	2.6	1.3	22.4	1.0	2.3	1.3
債券	564.7	△ 2.5	0.6	3.2	623.0	△ 3.5	0.2	3.8	574.3	△ 3.3	0.4	3.7
その他*	542.4	△ 9.6	9.6	19.2	403.3	9.4	10.4	0.9	419.6	10.5	11.3	0.8
その他有価証券	1,129.5	△ 13.8	11.5	25.4	1,040.1	7.3	13.4	6.1	1,016.3	8.2	14.1	5.9

*～「その他」は主として外国債券であります。

財務比率

	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度
ROA ⁽¹⁾	0.4% ⁽⁴⁾	0.6% ⁽⁴⁾	△0.6%
ROE ⁽²⁾	8.9% ⁽⁴⁾	11.5% ⁽⁴⁾	△13.4%
ROE (潜在株式調整後) ⁽³⁾	6.9% ⁽⁴⁾	7.8% ⁽⁴⁾	△8.1%
ROA(キャッシュベース四半期(当期)純利益) ⁽¹⁾	0.5% ⁽⁴⁾	0.8% ⁽⁴⁾	0.4%
ROE(キャッシュベース四半期(当期)純利益) ⁽²⁾	11.2% ⁽⁴⁾	14.8% ⁽⁴⁾	7.0%
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース四半期(当期)純利益)	8.6% ⁽⁴⁾	9.9% ⁽⁴⁾	4.7%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	56.3%	52.1%	55.9%

(1) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース四半期(当期)純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{四半期}[\text{当期}]\text{純利益}[\text{一期末優先株式配当額}]}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額}+\text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{四半期}[\text{当期}]\text{純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首少数株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報⁽¹⁾

	(単位: 10億円)	
	2007年 12月末	2007年 3月末
Tier I	651.3	620.8
Tier II	536.7	522.0
控除項目	△ 130.3	△ 137.7
自己資本金額	1,057.6	1,005.0
リスクアセット	8,738.5	7,652.0
自己資本比率	12.10%	13.13%
Tier I 比率	7.45%	8.11%

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

なお連結総所要自己資本金額は2007年12月末:6,579億円、2007年3月末:6,335億円であります。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

バーゼルⅡ(F-IRB)ベースでのTier I 比率は
7.45%、連結自己資本比率(国内基準)は

12.10%となり、当行が堅固な自己資本基盤の維持に
向けてターゲットとしてきた水準を満たしております。

1 株当たり数値 ⁽¹⁾

	(単位:円)				
	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2006年度	比較 (%)
1株当たり純資産	354.44	390.37	△ 9.2	308.60	14.9
潜在株式調整後1株当たり純資産	355.25	416.47	△ 14.7	355.09	0.0
1株当たり四半期純利益(△当期純損失)	22.21	33.24	△ 33.2	△ 45.92	-
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	18.33	24.29	△ 24.5	-(⁽¹⁾)	-
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益	27.91	42.64	△ 34.5	23.82	-
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	22.97	30.98	△ 25.9	18.41	-
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,577,136,497	1,377,140,253		1,377,145,285	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,846,265,385	1,811,582,326		1,811,061,968	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	1,488,414,487	1,381,768,242		1,380,628,230	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	1,829,973,801	1,941,080,746		1,917,803,242	

(1) 参考情報: 2006年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)は△31.79円であります。

(2) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(3) 各期中平均の発行済株式数であります。

注: 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

ビジネスライン別損益状況

(単位：10億円)

	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)
インスティテューショナルバンキング：			
資金利益	29.7	21.8	36.4
非資金利益	51.4	72.4	△ 29.0
業務粗利益	81.2	94.2	△ 13.8
経費	38.5	33.1	16.2
実質業務純益	42.7	61.1	△ 30.1
クレジット・コスト (△クレジット・リカバリー)	2.6	△ 14.2	-
実質業務純益+クレジット・コスト	40.0	75.3	△ 46.9
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス：			
資金利益	37.7	33.8	11.5
非資金利益	55.6	57.7	△ 3.5
業務粗利益	93.4	91.6	2.0
経費	48.3	51.2	△ 5.6
実質業務純益	45.0	40.3	11.7
クレジット・コスト	36.2	31.5	15.0
実質業務純益+クレジット・コスト	8.8	8.8	△ 0.2
リテールバンキング：			
資金利益	15.3	13.0	17.9
非資金利益	10.5	14.3	△ 26.8
業務粗利益	25.8	27.3	△ 5.5
経費	30.3	28.5	6.4
実質業務純益	△ 4.4	△ 1.1	292.4
クレジット・コスト	0.2	0.0	161.0
実質業務純益+クレジット・コスト	△ 4.7	△ 1.2	283.1
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	4.4	9.7	△ 54.9
ALM/経営勘定/その他⁽²⁾：			
資金利益	14.2	5.3	166.0
非資金利益	△ 5.8	△ 2.8	106.6
業務粗利益	8.3	2.5	233.1
経費	0.3	△ 0.3	-
実質業務純益	8.0	2.9	174.8
クレジット・コスト	1.6	2.3	△ 28.6
実質業務純益+クレジット・コスト	6.3	0.5	963.5
合計：			
資金利益	97.1	74.1	31.1
非資金利益	111.7	141.6	△ 21.1
業務粗利益	208.9	215.7	△ 3.2
経費	117.6	112.5	4.5
実質業務純益	91.3	103.2	△ 11.6
クレジット・コスト	40.7	19.6	107.5
実質業務純益+クレジット・コスト	50.5	83.6	△ 39.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) ALM/経営勘定/その他には主に資金業務、自己勘定投資収益、経営勘定経費が含まれております。

注：四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループはインスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス(CCF)、リテールバンキングの3つの業務分野をビジネスモデルの基盤としています。これら3つの業務分野は幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。

当第3四半期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は前第3四半期比330億円減の505億円となりました。これは米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーに対する引当金繰り入れや時価評価損失の計上、前第3四半期にはブルーベイ・アセット・マネジメント社の株式売却益があったこと、リテールバンキング業務の収益が減

少したことを主因としております。

インスティテューショナルバンキング業務では米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーに対する引当金繰り入れや時価評価損失の計上によって業績はマイナスの影響を受けましたが、他分野では堅調に業務を推進しております。リテールバンキング業務は主に仕組預金にかかるオプション収益が低下したことにより、業務粗利益が減少いたしました。シンキ㈱は中間期までは持分法適用会社で、貸倒引当金と利息返還損失引当金の大幅な追加引当を行い、純損失を計上しておりました。

インスティテューショナルバンキング

インスティテューショナルバンキング部門は、コマーシャルバンキング業務と投資銀行業務を融合させて、ハイブリッドに業務を展開しており、各金融商品の専門スタッフとリレーションシップマネージャーが統合したチームを作ってお客さまに革新的なソリューションを提供しております。また収益源を多様化することによって、収益力を安定的かつ確実なものとしております。インスティテューショナルバンキング業務の当第3四半期の業務粗利益は前第3四半期比130億円減の812億円となりました。これは米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーに対する時価評価損失の計上や、前第3四半期にはブルーベイ・アセット・マネジメント社の株式売却益があったことを主因としております。法人向けローンは引き続き資金需要の増加が見られ、また不動産価格の上昇もあってクレジットトレーディング業務につきましても堅調な業績を計上しました。不動産ノンリコースファイナンス(ノンリコースローン及び私募債)は122件の取引を新規実行しました。残高は当第3四半期中に23億円減少し2007年12月末に9,198億円となりましたが、これは、当第3四半期において総額1,652億円のノンリコースローンの証券化を行ったことも影響しています。当該

業務からの収益は前第3四半期の133億円から当第3四半期は142億円に増加いたしました。また、クレジットトレーディング業務では29件(買取総額は743億円)の新規取引を実行し、前第3四半期に比べ40億円増となる181億円の収益を計上いたしました。

インスティテューショナルバンキング業務が有する、当行の米国住宅ローン市場における、評価損失及び引当金控除後のエクスポージャーは3億ドルを下回る規模です。当第3四半期に当該投融資に対して時価評価損失または引当金を追加で約202百万ドル(約228億円)を計上し、累計の評価減と引当金の総額は約219百万ドルとなっております。

当第3四半期の経費は前第3四半期比53億円増の385億円でした。これは主にビジネスの拡充に向けた要員増加によるものです。以上の結果、実質業務純益は前第3四半期比184億円(30.1%)減の427億円となりました。また当第3四半期の経費率は47.4%となっております。

コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス⁽¹⁾

	(単位: 10億円)		
	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)
アプラス:			
資金利益	31.8	31.1	2.3
非資金利益	37.0	40.3	△ 8.2
業務粗利益	68.8	71.5	△ 3.6
経費	33.6	40.2	△ 16.4
実質業務純益	35.2	31.2	12.8
クレジット・コスト	28.3	28.0	1.3
実質業務純益+クレジット・コスト	6.8	3.2	112.1
昭和リース:			
資金利益	△ 4.5	△ 2.7	68.0
非資金利益	25.1	22.1	13.6
業務粗利益	20.5	19.4	6.0
経費	9.7	8.4	15.9
実質業務純益	10.8	11.0	△ 1.4
クレジット・コスト	5.7	1.8	217.1
実質業務純益+クレジット・コスト	5.1	9.2	△ 44.4
その他子会社⁽²⁾:			
資金利益	10.4	5.4	92.5
非資金利益	△ 6.4	△ 4.7	36.9
業務粗利益	3.9	0.7	467.2
経費	5.0	2.6	92.3
実質業務純益	△ 1.0	△ 1.9	△ 45.0
クレジット・コスト	2.1	1.6	25.8
実質業務純益+クレジット・コスト	△ 3.1	△ 3.6	△ 11.8
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス合計:			
資金利益	37.7	33.8	11.5
非資金利益	55.6	57.7	△ 3.5
業務粗利益	93.4	91.6	2.0
経費	48.3	51.2	△ 5.6
実質業務純益	45.0	40.3	11.7
クレジット・コスト	36.2	31.5	15.0
実質業務純益+クレジット・コスト	8.8	8.8	△ 0.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) シンキ、新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス本部の経費等を含んでおります。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

(株)アプラスは、2006年度における積極的な経営改革の効果もあり、当第3四半期には収益性を回復しております。また昭和リース(株)は概ね期待に沿った実績を上げております。一方、シンキ(株)は中間期に、昨年の消費者金融業界における法規制および市場の変化の影響を引き続き受け、中間純損失を計上しました。

当第3四半期におけるコンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務の業務粗利益は、前第3四半期比18億円(2.0%)増の934億円となりました。これには、決

算処理上2007年10月1日から連結対象先となったシンキ(株)の2007年10月から12月の業務粗利益70億円を含んでおります。経費の増加は主にシンキ(株)の2007年10月から12月の経費29億円が反映されたことによるものです。以上の結果、実質業務純益は450億円と、前第3四半期比47億円の増加となりました。また2007年10月から12月のシンキ(株)でのクレジット・コスト20億円が反映されたこともあって、当第3四半期のクレジット・コストが増加した結果、クレジット・コスト加算後実質

業務純益は、前第3四半期比微減の88億円となりました。

(株)アプラスは、2007年1月からの経営改革の推進により当第3四半期は堅調な実績を上げました。連結子会社の全日信販(株)を含むアプラスグループとしての当第3四半期の四半期純利益は61億円となりました。

昭和リース(株)の業績は概ね期待に沿ったものです。当第3四半期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は51億円となりました。

その他子会社の業績は主に、シンキ(株)に関して持分法適用会社であった2007年度中間期の持分法投資損益および、連結子会社となった2007年10月から12月の業績と、事業者向けファイナンスを行っている新生プロパティファイナンス(株)の業績から構成されております。

2007年度中間期にシンキ(株)は持分法適用会社で中間純損失を計上したため、連結調整後で持分法投資損失68億円が連結決算に反映されました。しかし2007

年10月から12月にはクレジット・コスト加算後実質業務純益20億円を計上しています。

(株)アプラスでの当第3四半期におけるグレーゾーン金利に係る過払い利息返還額及び元本償却は40億円となりました。一方で、利息返還損失引当金27億円を新たに積み増した結果、同引当金残高は2007年3月末時点の103億円に対して、2007年12月末残高は90億円となりました。

また、シンキ(株)単体での当第3四半期におけるグレーゾーン金利に係る過払い利息返還額及び元本償却は103億円となりました。一方で、引当金81億円を新たに積み増した結果、関連する引当金残高は2007年3月末時点の362億円に対して、2007年12月末残高は340億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキング業務におきましては、引き続き収益源の多様化を図るとともに、顧客数や預金・貸出残高の増加に努めてまいりました。2007年12月末までの9ヶ月間において、パワーフレックスのお客さまは16万人以上増加し、リテールバンキングの口座数累計は210万口座を突破いたしました。また、2007年7月に発表された日本経済新聞社の第3回「銀行リテール力調査」で当行は総合2位を獲得し、昨年度の20位から大きく躍進いたしました。

当第3四半期において、258億円(前第3四半期は273億円)の業務粗利益を計上致しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネジメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及び手数料となっております。投資信託や年金保険等、多様な商品の販売力を継続的に増強する事で、よりバランスのとれた安定した収益基盤の構築に期しております。前第

3四半期比で業務粗利益が減少した原因は、主に仕組預金商品の需要減により仕組預金関連のオプション収益が前第3四半期の97億円から44億円へと53億円減少したことによるものです。ただ、当第3四半期におけるアセットマネジメント商品にかかる手数料収益は、前第3四半期の61億円から79億円に17億円増加しており、仕組預金関連収益の減少を一部カバーいたしました。

経費につきましては、当第3四半期は前第3四半期比18億円増となる303億円となりました。厳しい経費の抑制により、店舗等の拡充による経費の増加やお客さまの増加による変動費の増加を緩和いたしました。

以上の結果、前第3四半期では実質業務純損失11億円を計上しましたが、当第3四半期では実質業務純損失は44億円となりました。

補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合

2007年度第3四半期(2007年12月末までの9か月間)

(単位：10億円、但し1株当たり情報、パーセンテージを除く)

のれんおよび無形資産償却	
無形資産償却	2.3
関連する繰延税金負債取崩額	0.9
のれん償却	7.1
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	8.4
四半期純利益とキャッシュベース四半期純利益の照合	
四半期純利益	33.5
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	8.4
キャッシュベース四半期純利益	42.0
1株当たり四半期純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり四半期純利益(EPS)	22.2
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	5.7
キャッシュベースEPS	27.9
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(EPS)および潜在株式調整後キャッシュベースEPSの照合	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(EPS)	18.3
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	4.6
潜在株式調整後キャッシュベースEPS	22.9
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.4 (2)
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.1 (2)
キャッシュベース総資産利益率	0.5 (2)
株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	6.9 (2)
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	1.7 (2)
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	8.6 (2)
株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	6.9 (2)
のれんおよび無形資産の影響 ⁽¹⁾	4.6 (2)
修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後) ⁽³⁾	11.5 (2)

(1) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース四半期純利益を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で、除したものであります。

キャッシュベース四半期純利益

$$\frac{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首少数株主持分})-\text{期首のれん}-\text{期首無形資産}\times(1-\text{実効税率})]+[(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末少数株主持分})-\text{期末のれん}-\text{期末無形資産}\times(1-\text{実効税率})]}{2}$$

(分子) 四半期(当期)純利益から、のれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの(含む減損)。

(分母) 純資産の部合計から、新株予約権、少数株主持分、のれん及び無形資産とそれに伴う繰延税金負債を除いたものの期首・期末平均。

(2) 年換算ベースにて算出しております。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2007年12月末 (2007年度 第3四半期末)(A)	2006年12月末 (2006年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2007年3月末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	316,137	417,294	△101,157	448,554	△132,417
コールローン及び買入手形	544,700	71,000	473,700	43,100	501,600
買 現 先 勘 定	3,500	—	3,500	—	3,500
債券貸借取引支払保証金	93,342	103,950	△10,608	11,050	82,292
買 入 金 銭 債 権	467,025	383,153	83,872	366,505	100,520
特 定 取 引 資 産	232,334	368,809	△136,475	303,389	△71,055
金 銭 の 信 託	400,402	494,686	△94,284	502,332	△101,930
有 価 証 券	2,047,864	1,880,095	167,769	1,854,682	193,182
貸 出 金	5,503,656	4,977,032	526,624	5,146,306	357,350
外 国 為 替	18,813	10,735	8,078	15,047	3,766
そ の 他 資 産	1,007,275	884,068	123,207	870,375	136,900
有 形 固 定 資 産	367,033	392,781	△25,748	382,460	△15,427
無 形 固 定 資 産	236,868	344,081	△107,213	244,155	△7,287
の れ ん 金	144,503	216,281	△71,778	158,066	△13,563
債 券 繰 延 資 産	116	107	9	103	13
繰 延 税 金 資 産	37,740	27,969	9,771	42,474	△4,734
支 払 承 諾 見 返	713,007	773,800	△60,793	754,420	△41,413
貸 倒 引 当 金	△141,671	△139,890	△1,781	△147,275	5,604
資 産 の 部 合 計	11,848,148	10,989,676	858,472	10,837,683	1,010,465
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,262,597	4,744,046	518,551	4,940,730	321,867
債 券	935,749	315,177	620,572	480,199	455,550
コールマネー及び売渡手形	670,396	712,597	△42,201	703,298	△32,902
債券貸借取引受入担保金	751,392	808,124	△56,732	692,792	58,600
コマースナル・ペーパー	156,986	180,818	△23,832	8,333	148,653
特 定 取 引 負 債	—	241,000	△241,000	171,300	△171,300
借 用 金	127,949	107,832	20,117	99,255	28,694
外 国 為 替	1,111,987	1,139,281	△27,294	1,122,688	△10,701
短 期 社 債	40	380	△340	118	△78
社 債	126,300	—	—	—	—
そ の 他 負 債	443,772	400,061	43,711	400,485	43,287
賞 与 引 当 金	549,319	504,729	44,590	498,358	50,961
役 員 賞 与 引 当 金	11,366	10,394	972	13,134	△1,768
退 職 給 付 引 当 金	440	296	144	359	81
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,171	3,341	△170	3,521	△350
利 息 返 還 損 失 引 当 金	118	—	—	—	—
特 別 法 上 の 引 当 金	43,337	10,875	32,462	10,353	32,984
繰 延 税 金 負 債	3	2	1	3	—
支 払 承 諾	4,126	13,072	△8,946	5,075	△949
負 債 の 部 合 計	713,007	773,800	△60,793	754,420	△41,413
純 資 産 の 部 合 計	10,912,064	9,965,834	946,230	9,904,430	1,007,634
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	451,296	451,296	—	451,296	—
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	—	18,558	—
利 益 剰 余 金	275,971	355,297	△79,326	245,499	30,472
自 己 株 式	△72,566	△72,564	△2	△72,560	△6
株 主 資 本 合 計	673,260	752,587	△79,327	642,794	30,466
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△13,428	4,515	△17,943	5,091	△18,519
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△7,238	△6,677	△561	△7,744	506
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,300	4,059	△759	2,952	348
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△17,366	1,898	△19,264	299	△17,665
新 株 予 約 権	1,060	417	643	517	543
少 数 株 主 持 分	279,129	268,939	10,190	289,642	△10,513
純 資 産 の 部 合 計	936,084	1,023,842	△87,758	933,253	2,831
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,848,148	10,989,676	858,472	10,837,683	1,010,465

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2006年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2006年度 (2007年3月期)
経 常 収 益	453,370	418,087	35,283	560,016
資 金 運 用 収 益	179,754	126,525	53,229	172,818
(うち貸出金利息)	(136,678)	(92,550)	(44,128)	(126,815)
(うち有価証券利息配当金)	(32,499)	(23,980)	(8,519)	(32,309)
役 務 取 引 等 収 益	50,719	53,215	△2,496	70,858
特 定 取 引 収 益	8,572	14,972	△6,400	18,128
そ の 他 業 務 収 益	190,158	201,978	△11,820	271,274
そ の 他 経 常 収 益	24,164	21,395	2,769	26,935
経 常 費 用	415,007	371,402	43,605	536,843
資 金 調 達 費 用	82,576	52,423	30,153	77,322
(うち預金利息)	(32,293)	(22,568)	(9,725)	(33,164)
(うち債券利息)	(2,429)	(2,280)	(149)	(3,006)
(うち借入金利息)	(13,461)	(7,820)	(5,641)	(11,312)
役 務 取 引 等 費 用	18,323	17,692	631	24,409
特 定 取 引 費 用	29	304	△275	319
そ の 他 業 務 費 用	133,838	135,528	△1,690	183,117
営 業 経 費	127,229	128,264	△1,035	171,034
(うちのれん償却額)	(7,116)	(9,377)	(△2,261)	(12,507)
(うち無形資産償却額)	(2,318)	(6,082)	(△3,764)	(8,293)
そ の 他 経 常 費 用	53,009	37,188	15,821	80,641
(うち貸倒引当金繰入額)	(38,382)	(18,225)	(20,157)	(48,427)
経 常 利 益	38,363	46,685	△8,322	23,172
特 別 利 益	21,957	14,520	7,437	15,278
特 別 損 失	1,334	1,541	△207	104,159
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	58,986	59,664	△678	△65,708
法人税、住民税及び事業税	4,632	2,056	2,576	3,249
法人税等調整額	5,178	△2,092	7,270	△24,615
少数株主利益	15,630	12,549	3,081	16,643
四 半 期 純 利 益 (△は当期純損失)	33,544	47,150	△13,606	△60,984

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況<単体>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2006年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2006年度
業務粗利益 ⁽¹⁾ :				
資金利益	70.5	45.1	56.2	59.7
役員取引等利益 ⁽¹⁾	39.4	35.4	11.3	45.8
特定取引利益	6.1	12.2	△ 49.9	14.9
その他業務利益	1.2	8.6	△ 85.3	12.0
業務粗利益計⁽¹⁾	117.4	101.4	15.7	132.5
経費	63.4	58.9	7.7	77.6
実質業務純益⁽¹⁾	53.9	42.5	26.9	54.9
その他損益	△ 11.2	△ 3.3	239.4	△ 7.8
経常利益	42.7	39.2	9.0	47.1
特別損益 ⁽²⁾⁽³⁾	△ 26.6	21.2	-	△ 102.1
税引前四半期純利益(△は税引前当期純損失)	16.1	60.4	△ 73.3	△ 55.0
法人税、住民税及び事業税	△ 8.1	△ 2.2	268.2	△ 2.7
法人税等調整額	6.7	△ 1.1	-	△ 10.2
四半期純利益(△は当期純損失)⁽³⁾	17.5	63.8	△ 72.5	△ 41.9

(1) 業務粗利益・役員取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2007年度第3四半期:305億円、2006年度第3四半期:235億円)を含んでおります。

(2) 2006年度第3四半期は、貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(101億円)。なお、2007年度第3四半期は、貸倒引当金は全体で繰入超となっております(46億円)。

(3) 2007年度第3四半期は、子会社関連及び関連会社株式の有価証券評価損(アプラス普通株式減損159億円、シンキ普通株式評価損60億円、TAKU Investments Ltd (米国住宅ローン市場へのエクスポージャー関連)37億円)を含んでおります。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期の四半期純利益は175億円となりましたが、これは開示している2007年度通期業績予想の当期純利益430億円の40.8%に相当します。なお、新

生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

資金運用／調達状況＜単体＞

(単位：10 億円、%)

	2007年度第3四半期 ＜9ヵ月間＞			2006年度第3四半期 ＜9ヵ月間＞			2006年度 ＜12ヵ月間＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	178.1	4.1	3.10	104.0	2.1	2.79	123.5	3.6	2.96
コールローン及び買入手形	128.8	0.6	0.62	68.4	0.1	0.23	70.8	0.2	0.29
買現先勘定	0.7	0.0	3.63	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	93.9	0.6	0.86	141.9	0.3	0.30	127.4	0.4	0.37
有価証券	2,297.0	49.5	2.87	1,979.4	30.9	2.07	2,023.1	40.4	1.99
貸出金	5,169.0	82.2	2.11	4,295.3	52.3	1.61	4,443.4	75.3	1.69
その他資金運用	159.7	4.0	3.39	64.2	1.1	2.45	67.7	1.7	2.51
金利スワップ等	-	0.8	-	-	5.9	-	-	7.1	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	8,027.4	142.1	2.35	6,653.4	93.1	1.85	6,856.2	129.0	1.88
資金調達勘定:									
預金	5,097.0	32.3	0.84	4,424.4	22.6	0.67	4,561.5	33.2	0.72
譲渡性預金	648.7	3.3	0.67	301.3	0.6	0.28	332.0	1.1	0.35
債券	683.2	2.4	0.47	826.0	2.2	0.36	797.0	3.0	0.37
コールマネー及び売渡手形	869.7	12.4	1.89	309.8	3.1	1.33	403.5	5.6	1.40
売現先勘定	0.0	0.0	3.73	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入保証金	113.4	0.9	1.12	91.2	0.1	0.26	84.0	0.2	0.29
借入金	282.0	2.6	1.22	285.8	1.5	0.70	283.4	2.1	0.75
社債	571.0	19.6	4.57	462.7	14.5	4.18	487.3	20.7	4.26
その他資金調達	0.3	5.0	*** ⁽¹⁾	0.3	8.5	***	0.3	11.2	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	8,265.6	78.7	1.26	6,701.9	53.5	1.06	6,949.3	77.5	1.11
資金運用収益-資金調達費用	8,027.4	63.3	1.05	6,653.4	39.5	0.78	6,856.2	51.5	0.75

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、(四半期)損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

不良債権、有価証券関連<単体>

金融再生法の開示基準に基づく債権(単体)

(単位:10億円、%)

	2007年 12月末 (a)	2006年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2007年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9.9	0.9	9.0	0.9	9.0
危険債権	23.2	6.0	17.2	10.8	12.4
要管理債権	6.2	15.8	△ 9.6	16.2	△ 10.0
合計 (A)	39.3	22.7	16.6	27.9	11.4
総与信残高(末残)(B)	5,546.1	4,974.4	571.7	5,294.6	251.5
総与信残高比(A/B×100)	0.71	0.46	0.25	0.53	0.18
(参考)部分直接償却実施額	15.7	3.4	12.3	6.4	9.3

リスク管理債権(単体)

(単位:10億円、%)

	2007年 12月末 (a)	2006年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2007年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	0.3	0.8	△ 0.5	0.6	△ 0.3
延滞債権額	32.4	5.7	26.7	10.6	21.8
3か月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貸出条件緩和債権額	6.0	15.7	△ 9.7	16.1	△ 10.1
合計 (A)	38.8	22.3	16.5	27.4	11.4
貸出金残高(末残)(B)	5,273.4	4,847.0	426.4	5,075.2	198.2
貸出残高比(A/B×100)	0.74	0.46	0.28	0.54	0.20
貸倒引当金(C)	99.6	101.1	△ 1.5	106.9	△ 7.3
引当率(C/A×100)	256.36	452.24	△ 195.84	389.21	△ 132.84

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:10億円)

	2007年12月末				2006年12月末				2007年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
株式	15.3	△ 1.5	0.2	1.8	4.8	0.0	0.7	0.7	14.1	△ 0.2	0.5	0.8
債券	564.8	△ 2.5	0.6	3.2	618.9	△ 3.5	0.2	3.8	571.1	△ 3.3	0.4	3.7
その他*	537.9	△ 9.6	9.6	19.2	397.4	9.4	10.4	0.9	413.8	10.5	11.3	0.7
その他有価証券	1,118.2	△ 13.7	10.5	24.3	1,021.1	5.9	11.5	5.5	999.1	6.9	12.3	5.4

*~「その他」は主として外国債券であります。

自己資本関連情報<単体> ⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2007年 12月末	2007年 3月末
Tier I	811.8	813.6
Tier II	469.8	466.8
控除項目	△ 84.0	△ 86.8
自己資本金額	1,197.6	1,193.7
リスクアセット	7,593.7	6,351.0
自己資本比率	15.77%	18.79%
Tier I 比率	10.69%	12.81%

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

なお単体総所要自己資本金額は2007年12月末:4,068億円、2007年3月末:3,613億円であります。

注: 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2007年12月末 (2007年度 第3四半期末)(A)	2006年12月末 (2006年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2007年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	161,933	235,033	△73,100	190,003	△28,070
コ ー ル ロ ー ン	544,700	71,000	473,700	43,100	501,600
買 現 先 勘 定	3,500	—	3,500	—	3,500
債券貸借取引支払保証金	92,591	103,950	△11,359	11,050	81,541
買 入 金 銭 債 権	151,073	68,052	83,021	69,856	81,217
特 定 取 引 資 産	199,573	348,405	△148,832	284,137	△84,564
金 銭 の 信 託	625,394	690,641	△65,247	687,346	△61,952
有 価 証 券	2,300,430	2,150,077	150,353	2,062,064	238,366
投 資 損 失 引 当	—	—	—	△15,908	15,908
貸 出 金	5,273,457	4,847,065	426,392	5,075,281	198,176
外 国 為 替	18,813	10,735	8,078	15,047	3,766
そ の 他 資 産	429,738	284,173	145,565	325,654	104,084
有 形 固 定 資 産	21,996	21,172	824	20,768	1,228
無 形 固 定 資 産	14,736	13,080	1,656	13,475	1,261
債 券 繰 延 資 産	116	107	9	103	13
繰 延 税 金 資 産	28,630	26,715	1,915	35,559	△6,929
支 払 承 諾 見 返	16,552	19,575	△3,023	18,357	△1,805
貸 倒 引 当 金	△99,660	△101,146	1,486	△106,977	7,317
資 産 の 部 合 計	9,783,578	8,788,639	994,939	8,728,921	1,054,657
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,300,862	4,807,982	492,880	4,991,263	309,599
債 券	935,749	315,177	620,572	480,199	455,550
コ ー ル マ ネ ー	671,696	713,207	△41,511	703,908	△32,212
債券貸借取引受入担保金	751,392	808,124	△56,732	692,792	58,600
特 定 取 引 負 債	157,671	180,818	△23,147	8,333	149,338
借 用 金	124,621	94,759	29,862	87,361	37,260
外 国 為 替	294,017	287,398	6,619	276,760	17,257
社 会 為 替 債	302	664	△362	397	△95
そ の 他 負 債	561,083	561,238	△155	562,457	△1,374
賞 与 引 当 金	303,495	226,558	76,937	237,614	65,881
退 職 給 付 引 当 金	8,506	8,027	479	9,850	△1,344
支 払 承 諾	348	154	194	756	△408
負 債 の 部 合 計	16,552	19,575	△3,023	18,357	△1,805
負 債 の 部 合 計	9,126,301	8,023,690	1,102,611	8,070,054	1,056,247
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	451,296	451,296	—	451,296	—
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	—	18,558	—
資 本 準 備 金	18,558	18,558	—	18,558	—
利 益 剰 余 金	281,618	372,954	△91,336	267,144	14,474
利 益 準 備 金	9,880	9,266	614	9,266	614
そ の 他 利 益 剰 余 金	271,737	363,688	△91,951	257,878	13,859
繰 越 利 益 剰 余 金	271,737	363,688	△91,951	257,878	13,859
自 己 株	△72,556	△72,559	3	△72,555	△1
株 主 資 本 合 計	678,917	770,250	△91,333	664,444	14,473
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△13,421	3,699	△17,120	4,181	△17,602
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△9,278	△9,418	140	△10,275	997
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△22,699	△5,718	△16,981	△6,094	△16,605
新 株 予 約 権	1,060	417	643	517	543
純 資 産 の 部 合 計	657,277	764,948	△107,671	658,866	△1,589
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,783,578	8,788,639	994,939	8,728,921	1,054,657

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2006年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2006年度 (2007年3月期)
経 常 収 益	210,106	174,827	35,279	232,034
資 金 運 用 収 益	142,132	93,151	48,981	129,046
(うち貸出金利息)	(82,254)	(52,386)	(29,868)	(75,357)
(うち有価証券利息配当金)	(49,590)	(30,971)	(18,619)	(40,427)
役 務 取 引 等 収 益	20,921	21,054	△133	28,198
特 定 取 引 収 益	6,185	12,584	△6,399	15,339
そ の 他 業 務 収 益	6,801	14,588	△7,787	18,661
そ の 他 経 常 収 益	34,064	33,449	615	40,787
経 常 費 用	167,320	135,576	31,744	184,888
資 金 調 達 費 用	78,755	53,562	25,193	77,534
(うち預金利息)	(32,363)	(22,645)	(9,718)	(33,276)
(うち債券利息)	(2,431)	(2,283)	(148)	(3,009)
役 務 取 引 等 費 用	12,049	9,231	2,818	13,164
特 定 取 引 費 用	76	382	△306	436
そ の 他 業 務 費 用	5,510	5,938	△428	6,561
営 業 経 費	63,590	59,210	4,380	77,865
そ の 他 経 常 費 用	7,337	7,250	87	9,325
経 常 利 益	42,786	39,250	3,536	47,146
特 別 利 益	1,149	21,719	△20,570	14,385
特 別 損 失	27,817	505	27,312	116,546
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△は税引前当期純損失)	16,118	60,465	△44,347	△55,015
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△8,189	△2,234	△5,955	△2,779
法 人 税 等 調 整 額	6,762	△1,150	7,912	△10,276
四 半 期 純 利 益 (△は当期純損失)	17,546	63,849	△46,303	△41,960

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績予想 (連結・単体)

(単位: 10億円)

(連結)	2007年度 (予想)	2006年度 (実績)
当期純利益(△は当期純損失)	50.0	△ 60.9

(単体)	2007年度 (予想)	2006年度 (実績)
実質業務純益	70.0	54.9
当期純利益(△は当期純損失)	43.0	△ 41.9
配当金 (円)		
普通株式	-	2.66
甲種優先株式 ⁽³⁾	13.00	13.00

(1) 経営健全化計画ベース

(2) 2007年度中間配当は見送りとさせていただきます。なお期末配当額(年間配当額)は未定です。

(3) 甲種優先株式の普通株式への強制転換日は2008年4月1日となります。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。